



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕  
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 丸山 徹 TEL 03-3284-5151  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	464,895	△10.9	△8,119	—	△6,606	—	△4,594	—
2018年3月期第1四半期	521,721	10.8	3,572	—	10,279	—	5,398	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △12,698百万円（—%） 2018年3月期第1四半期 △2,045百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△27.24	—
2018年3月期第1四半期	32.01	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,122,246	568,362	25.1
2018年3月期	2,071,636	588,255	26.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 533,073百万円 2018年3月期 551,887百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載していません。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	896,000	△15.8	△7,500	—	△5,000	—	3,000	△52.3	17.79
通期	1,765,000	△19.2	2,000	△92.8	10,000	△64.3	12,000	△40.5	71.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	170,055,098株	2018年3月期	170,055,098株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,370,873株	2018年3月期	1,396,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	168,664,839株	2018年3月期1Q	168,651,493株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）105円/US\$、（通期）105.78円/US\$

燃料油価格（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$460/MT、（通期）US\$443.99/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は2018年7月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（[https://www.nyk.com/release/IR\\_explanation.html](https://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11
3. その他の情報 .....	12
(1) 四半期毎の業績の推移 .....	12
(2) 為替情報 .....	12
(3) 有利子負債残高 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日までの3ヶ月間)の業績は、連結売上高4,648億円(前年同期5,217億円)、営業損失81億円(前年同期営業利益35億円)、経常損失66億円(前年同期経常利益102億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失45億円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益53億円)となりました。

## (概況)

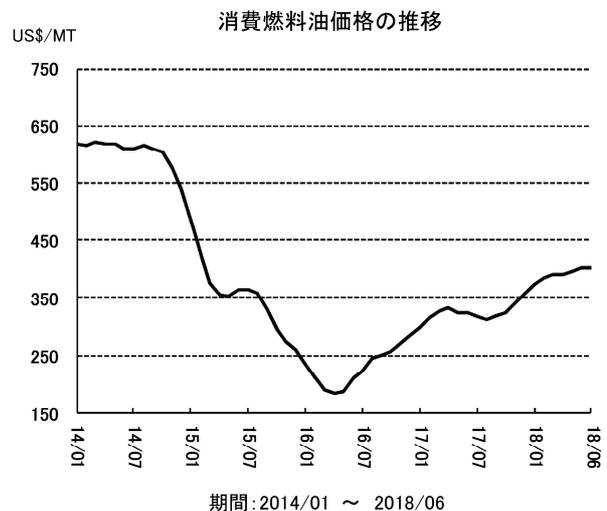
海運を取り巻く状況は、コンテナ船部門では、需要は底堅いものがありましたが、大型の新造船の竣工により船腹供給量が増加し、スポット運賃の回復はやや足踏み状態となりました。ドライバルク部門では、船腹の竣工ペースは着実にスローダウンしつつあり、かつ石炭や穀物などの荷動きも増加し、市況の緩やかな回復が続きました。非海運事業では、物流事業は堅調に推移しました。航空運送事業は引き続き荷動きは堅調で、市況は好調を維持しました。

なお、川崎汽船株式会社及び株式会社商船三井と定期コンテナ船事業を統合する目的で設立した新事業会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE”)は2018年4月1日よりサービスを開始しています。同社は持分法適用会社のため今年度より当社の連結売上高から定期コンテナ船事業の売上高の計上がなくなります。一方、当社においてはコンテナ船事業の終了に伴い多額の一時費用が発生しました。また、航空運送事業では当社の連結子会社である日本貨物航空株式会社が機体の健全性の確認のために、運航する航空機11機全てを6月中旬から運休させました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比568億円減(10.9%減)、営業利益は前年同期比116億円減、経常利益は前年同期比168億円減、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比99億円減となり、各段階損益において損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	111.48円/US\$	108.10円/US\$	3.38円 円高
平均消費燃料油価格	US\$326.72/MT	US\$395.94/MT	US\$69.22 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第1四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	1,715	801	△913	△53.3%	57	△166	△223
	航空運送事業	233	217	△16	△7.2%	7	△16	△24
	物流事業	1,189	1,304	114	9.6%	△0	13	13
不定期専用船事業		1,889	2,065	175	9.3%	27	104	76
その他事業	不動産業	19	18	△0	△4.5%	6	7	1
	その他の事業	390	435	44	11.4%	11	9	△1

## &lt;定期船事業&gt;

コンテナ船部門では、2018年4月1日より新事業会社ONEのサービスが開始されました。サービス開始直後は従業員のシステム習熟度の不足、業務プロセスの準備不足などにより事務手続き上のトラブルが発生しましたが、様々な改善策を実施し正常状態に戻りつつあります。上記立ち上げ時のトラブルも一因となり、北米・欧州・アジア域内航路では積高が想定を下回りました。運賃水準は、北米航路はほぼ想定通り、欧州航路では期初は想定を下回る水準でしたが、その後は回復傾向となりました。引き続きコスト削減活動の深化、統合シナジー効果の積み上げによる早期の改善に向けて取り組んでいます。当社においては定期コンテナ船事業の終了に要する一時費用が想定以上に発生しました。国内・海外コンテナターミナルの総取扱量は前年同期比で減少しました。

以上の結果、定期船事業全体では損失を計上しました。また、売上高は持分法適用会社であるONEの売上高が含まれないこともあり、前年同期比で大きく減少しています。

## &lt;航空運送事業&gt;

航空運送事業では、当社の連結子会社である日本貨物航空株式会社が過去に行った整備作業が不適切であったなどとして、本年5月より国土交通省による立入検査を受け、7月20日に国土交通大臣より「航空輸送の安全の確保に関する事業改善命令及び業務改善命令」を受けました。機体の健全性を確認するために、6月中旬から運航する航空機11機全てを運休させたため、前年同期比減収となり損失を計上しました。現時点では2機が運航を再開していますが、運休している航空機については、機体の健全性が確認され次第、順次運航を再開する予定です。

## &lt;物流事業&gt;

航空貨物取扱事業及び海上貨物取扱事業は、取扱量が増加し粗利も改善しました。ロジスティクス事業は、米州の倉庫事業が収支改善を果たすなど堅調に推移しました。内航輸送事業は、需要が増加し荷動きが好調でした。

以上の結果、物流事業全体では、前年同期比増収となり利益を計上しました。

### <不定期専用船事業>

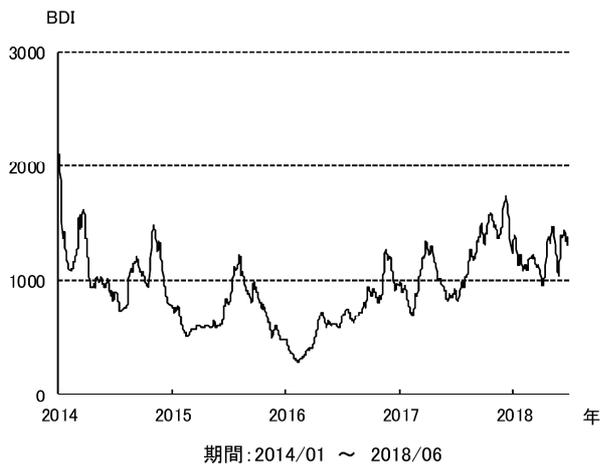
自動車輸送部門では、堅調な北米、欧州、アジア地域などへの輸送需要に着実かつ効率的な配船で対応しましたが、原油をはじめとした資源価格の低迷を背景に減少した資源国向け輸送量の回復が遅れており、完成車海上輸送台数は前年同期比で若干減少しました。自動車物流では、欧州やインド、東南アジアなど既存事業を継続するとともに、トルコでの完成車専用ターミナルの建設を発表するなど、引き続き成長市場における事業拡大の検討を進めました。

ドライバルク部門は、解撤よりも新造船の竣工数が上回り、船腹量は増加しましたが、石炭や穀物などの荷動きが増加し、市況の回復傾向は維持されました。このような状況下、当社グループは長期契約の獲得に努めるとともに、効率的な運航の徹底を進めるなどのコスト削減に取り組みました。さらに、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上を図りました。

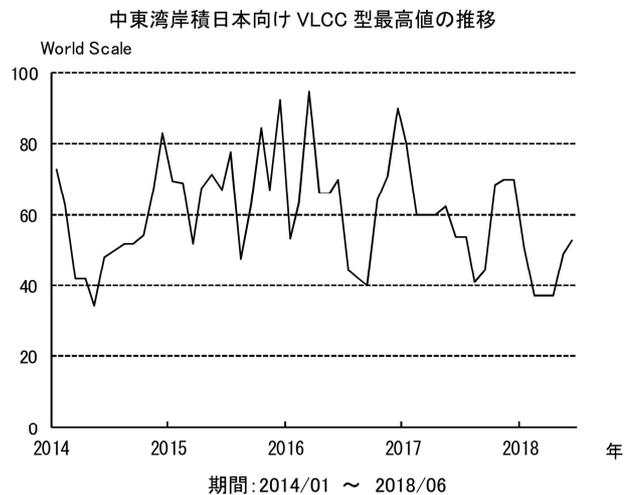
リキッド部門では、VLCC（大型タンカー）および石油製品タンカーは、荷動きは堅調だったものの新造船の供給圧力が強く、また、LPG船は解撤が進まず依然供給圧力が強いいため、それぞれ市況は悪化しました。LNG船は当第1四半期連結累計期間に新造船が2隻竣工し、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。海洋事業においてもFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップやシャトルタンカーが順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体で前年同期比増収増益となりました。

不定期船市況 BDI の推移



タンカー運賃



### <不動産業、その他の事業>

不動産業は、物件の売却や一部ビルの管理業務が満了となったことに伴い前年同期比減収となりましたが、前年度に計上した物件取得に伴う一時費用が今年度は発生しないため、増益となりました。

その他の事業では、客船事業はワールドクルーズを実施中で乗船率が上昇しましたが、船用燃料油販売事業において粗利が低下した影響などもあり、前年同期比増収減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ506億円増加し、2兆1,222億円となりました。負債合計額は前連結会計年度末に比べて705億円増加し、1兆5,538億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が95億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が5,330億円となり、これに非支配株主持分352億円を加えた純資産の合計は5,683億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は2.11となりました。

なお、上記で述べている前連結会計年度末の数値は、当第1四半期連結会計期間より適用の会計基準等の改正に伴う表示方法の変更を遡及適用した数値です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ①連結業績予想

今後の見通しについては、コンテナ船部門ではONEのサービスは既に安定稼働しており、引き続き統合シナジー効果の積み上げと一層のコスト削減による改善に努めます。また、当社における定期コンテナ船事業の終了に要する一時費用も今後大きく減少すると見込んでいます。航空運送事業は運航規模の減少に伴い厳しい状況が続くものと見込みます。物流事業は堅調に推移すると予想しています。ドライバルク部門の市況は引き続き緩やかな回復基調を予想し、タンカー部門も市況は需要期に入る下期に上昇すると見込んでいます。LNG船、海洋事業も引き続き安定的に利益を確保する見込みです。自動車輸送部門では、資源国向け荷動きの回復の遅れにより輸送台数は若干の減少を見込みますが、運航効率の最適化を追求し収益性の向上に努めます。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

なお、修正の主な要因は、当社における定期コンテナ船事業の終了に要する一時費用の増加が上期の営業費用として想定以上に生じたこと（前回予想比で通期の経常利益が約100億円減少見込み）、及び、本年6月以降の航空機の運航一時停止とその後の順次再開を受けて、航空運送事業の通期事業計画の前提を変更したこと（前回予想比で通期の経常利益が約175億円減少見込み）によるものです。

(単位：億円)

		前回予想 2018年4月27日	今回予想	増減額	増減率
第2四半期 連結累計期間	売上高	9,050	8,960	△90	△1.0%
	営業利益	135	△75	△210	—
	経常利益	145	△50	△195	—
	親会社株主に帰属 する四半期純利益	80	30	△50	△62.5%

通期	売上高	18,050	17,650	△400	△2.2%
	営業利益	370	20	△350	△94.6%
	経常利益	400	100	△300	△75.0%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	290	120	△170	△58.6%

業績予想の前提：

為替レート（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）105円/US\$、（通期）105.78円/US\$

燃料油価格（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$460/MT、（通期）US\$443.99/MT

## ②配当予想

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。

上記①のとおり通期連結業績予想を修正したことに伴い、中間配当金及び期末配当金はそれぞれ直近の予想から10円減額した1株当たり10円とし、年間配当金は20円とする予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	104,899	89,484
受取手形及び営業未収入金	259,367	219,985
有価証券	155	154
たな卸資産	46,598	42,827
繰延及び前払費用	68,758	68,544
その他	87,013	86,668
貸倒引当金	△2,194	△2,040
流動資産合計	564,597	505,624
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	631,840	659,191
建物及び構築物(純額)	79,083	83,447
航空機(純額)	47,813	52,275
機械装置及び運搬具(純額)	27,691	28,265
器具及び備品(純額)	5,919	5,728
土地	71,516	69,544
建設仮勘定	49,920	46,700
その他(純額)	4,985	5,366
有形固定資産合計	918,770	950,519
無形固定資産		
借地権	5,144	5,221
ソフトウェア	6,807	6,375
のれん	22,032	22,214
その他	2,948	2,981
無形固定資産合計	36,932	36,793
投資その他の資産		
投資有価証券	423,246	502,430
長期貸付金	20,819	22,056
退職給付に係る資産	52,971	52,655
繰延税金資産	8,461	8,389
その他	52,779	49,845
貸倒引当金	△7,263	△6,423
投資その他の資産合計	551,015	628,953
固定資産合計	1,506,718	1,616,266
繰延資産	319	355
資産合計	2,071,636	2,122,246

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	206,205	168,511
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
短期借入金	113,198	207,915
コマーシャル・ペーパー	—	21,000
未払法人税等	6,803	4,430
前受金	48,543	43,311
賞与引当金	9,271	9,129
役員賞与引当金	368	240
株式給付引当金	59	101
独禁法関連引当金	499	—
契約損失引当金	3,129	—
事業再編関連引当金	2,241	1,829
その他	96,638	80,704
流動負債合計	516,959	557,175
固定負債		
社債	145,000	155,000
長期借入金	683,184	708,609
繰延税金負債	52,215	51,300
退職給付に係る負債	18,301	18,194
役員退職慰労引当金	1,958	1,293
株式給付引当金	479	530
特別修繕引当金	21,335	20,221
その他	43,945	41,557
固定負債合計	966,420	996,708
負債合計	1,483,380	1,553,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	35,112	34,932
利益剰余金	345,404	335,838
自己株式	△3,801	△3,754
株主資本合計	521,035	511,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,637	38,850
繰延ヘッジ損益	△18,929	△16,089
為替換算調整勘定	△3,101	△12,173
退職給付に係る調整累計額	11,245	11,150
その他の包括利益累計額合計	30,851	21,738
非支配株主持分	36,368	35,289
純資産合計	588,255	568,362
負債純資産合計	2,071,636	2,122,246

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	521,721	464,895
売上原価	467,368	425,701
売上総利益	54,353	39,193
販売費及び一般管理費	50,781	47,312
営業利益又は営業損失(△)	3,572	△8,119
営業外収益		
受取利息	860	784
受取配当金	3,118	3,135
持分法による投資利益	5,787	2,130
為替差益	273	1,033
その他	1,262	1,177
営業外収益合計	11,301	8,262
営業外費用		
支払利息	4,174	5,421
その他	418	1,327
営業外費用合計	4,593	6,749
経常利益又は経常損失(△)	10,279	△6,606
特別利益		
固定資産売却益	410	3,794
投資有価証券売却益	259	5,011
その他	951	713
特別利益合計	1,621	9,519
特別損失		
固定資産売却損	17	16
備船解約金	151	2,127
独禁法関連損失	2,162	—
その他	379	1,190
特別損失合計	2,711	3,333
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	9,189	△421
法人税等	2,744	3,279
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,444	△3,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,046	893
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,398	△4,594

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,444	△3,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,524	△2,763
繰延ヘッジ損益	△2,403	△1,997
為替換算調整勘定	1,963	△3,219
退職給付に係る調整額	△587	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,938	△900
その他の包括利益合計	△8,489	△8,997
四半期包括利益	△2,045	△12,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,528	△13,700
非支配株主に係る四半期包括利益	1,483	1,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している関係会社において、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」が2018年1月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当第1四半期連結会計期間より、当該会計基準を適用しています。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	167,966	22,077	117,962	188,881	1,801	23,033	521,721	-	521,721
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,587	1,302	1,007	103	184	16,056	22,243	△22,243	-
計	171,554	23,380	118,969	188,985	1,985	39,090	543,965	△22,243	521,721
セグメント利益 又は損失(△)	5,702	770	△79	2,765	612	1,146	10,917	△637	10,279

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整4百万円、全社費用△642百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	77,893	20,463	129,521	205,554	1,703	29,759	464,895	-	464,895
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,302	1,244	886	981	192	13,806	19,414	△19,414	-
計	80,195	21,707	130,408	206,535	1,896	43,566	484,309	△19,414	464,895
セグメント利益 又は損失(△)	△16,609	△1,689	1,302	10,406	718	964	△4,906	△1,700	△6,606

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整16百万円、全社費用△1,716百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。  
また、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントに係る経営管理方法の一部を見直した結果、各セグメントの利息等の負担に変動がありました。この見直しに伴うセグメント利益への影響は軽微であり、各セグメントの売上高、連結売上高及び連結経常損失に与える影響はありません。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

## 3. その他の情報

## (1) 四半期毎の業績の推移

2019年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
売上高	百万円 464,895	百万円	百万円	百万円
営業損益	△8,119			
経常損益	△6,606			
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△4,594			
総資産	2,122,246			
純資産	568,362			

2018年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日
売上高	百万円 521,721	百万円 542,557	百万円 566,330	百万円 552,591
営業損益	3,572	9,168	12,081	3,002
経常損益	10,279	11,732	13,590	△7,585
親会社株主に帰属する 四半期純損益	5,398	892	10,513	3,362
総資産	2,072,290	2,076,510	2,116,871	2,071,636
純資産	586,507	587,209	588,447	588,255

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

## (2) 為替情報

	前第1四半期 (2017年6月期)	当第1四半期 (2018年6月期)	差額	前期 (2018年3月期)
期中平均レート	111.48円/US\$	108.10円/US\$	3.38円 円高	111.19円/US\$
期末レート	112.00円/US\$	110.54円/US\$	1.46円 円高	106.24円/US\$

## (3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期 (2018年3月期)	当第1四半期 (2018年6月期)	増減
借入金	796,383	916,525	120,142
社債	175,000	175,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	21,000	21,000
リース債務	12,049	11,877	△172
合計	983,432	1,124,403	140,970